



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	18,087	39.6	341	60.7	377	74.1	209	86.0
25年12月期第3四半期	12,955	△0.6	212	△4.7	216	△10.9	112	△34.2

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 255百万円 (△30.6%) 25年12月期第3四半期 367百万円 (55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	28.56	27.19
25年12月期第3四半期	15.40	15.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	13,456	4,581	33.8	625.70
25年12月期	13,498	4,519	33.2	610.67

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,545百万円 25年12月期 4,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,354	10.6	540	3.6	541	2.5	310	7.5	42.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期連結会計期間において20株の自己株式の取得を行っております。また、第3四半期連結会計期間において77,500株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得を反映させた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	7,864,000 株	25年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	600,143 株	25年12月期	522,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	7,331,000 株	25年12月期3Q	7,310,677 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たなる局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じ、8月は99.6(7月 99.8)と8ヶ月連続の低下となっておるものの、2014年後半以降、日本の輸出(外需)は世界経済の拡大から増加して、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、景気対策・金融緩和策の効果もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年初期は消費税率引き上げの影響から大幅低下となりましたが、5月からは回復に転じました。9月の現状判断指数は、企業部門および雇用部門の伸び悩みから前月と横這いの47.4にとどまっており、先行き判断指数も48.7(8月 50.4)と4ヶ月連続の低下が続いたものの2014年10-12月以降の現状判断指数は回復する局面が見込まれ、消費税率引き上げの影響は限定的なものになると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2014年末以降には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高180億8千7百万円、営業利益3億4千1百万円、経常利益3億7千7百万円、四半期純利益2億9百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	4,286	6,967	62.5
フードシステム関連部門	7,527	10,017	33.1
保守メンテナンス部門	1,141	1,101	△3.5
計	12,955	18,087	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、4月はわずかながらも消費税増税後の影響を受けたものの食品に関しては5月より回復に転じ概ね堅調に推移しておりました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また各店舗へ配送を行う物流施設に関しても積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の設備改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億6千7百万円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第3四半期においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は店舗に対する営業活動だけでなく、商業デベロッパーや食品加工センターへも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億1千7百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。

販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	9,258	12,826	38.5
商業施設の企画制作事業	972	1,055	8.5
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	688	1,754	154.7
店舗メンテナンス事業	839	864	3.0
省エネ・CO2削減事業	467	358	△23.2
建築事業	728	1,226	68.5
計	12,955	18,087	39.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。当第3四半期においては売上高に関し前年同期比35億6千7百万円増を達成した中で、第2四半期までの反省を活かし、粗利率に関しても改善することが出来ました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128億2千6百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第3四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億5千4百万円（前年同四半期比154.7%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億6千4百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も75,000本を超えてきております。また新製品として小型で軽量化に成功したLED投光器「Lフラッシュ」を開発し販売を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、883台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億5千8百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野となって参りました。当第3四半期においては食品工場や動物病院の増改築を中心に活動して参りました。現在、更なる引き合いを頂き、今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億2千6百万円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、134億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千2百万円の減少となりました。

流動資産は、91億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の減少となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している大型受注案件に係る仕掛品の増加がありましたが、法人税等の支払や粗利率向上のため仕入債務の早期決済を行ったことによる、現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、43億1千万円と前連結会計年度末に比べ4億9百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、86億2千万円と前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円の減少となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る前受金の増加がありましたが、仕入債務の早期決済を行ったことによる支払手形及び買掛金の減少、法人税等の支払による未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債は2億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は88億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は45億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ6千2百万円の増加となりました。これは、配当金の支払がありましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は33.8%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	2,777,683
受取手形及び売掛金	4,466,746	3,954,519
リース債権	77,027	106,124
商品	29,603	784
仕掛品	760,498	1,686,193
原材料及び貯蔵品	184,246	242,947
その他	273,577	380,954
貸倒引当金	△30	△3,273
流動資産合計	9,597,623	9,145,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,234,265	1,286,357
減価償却累計額	△837,664	△857,157
その他(純額)	396,600	429,199
有形固定資産合計	2,090,986	2,123,585
無形固定資産		
のれん	78,265	72,797
その他	37,908	50,552
無形固定資産合計	116,173	123,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,947	1,715,316
その他	306,948	366,540
貸倒引当金	△27,951	△18,131
投資その他の資産合計	1,693,944	2,063,724
固定資産合計	3,901,104	4,310,660
資産合計	13,498,728	13,456,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226,915	6,056,596
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	273,279	36,833
賞与引当金	1,709	23,186
受注損失引当金	12,319	115
その他	874,479	1,053,759
流動負債合計	8,838,702	8,620,491
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	120,741	234,796
固定負債合計	140,741	254,796
負債合計	8,979,444	8,875,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,273,316
自己株式	△447,335	△530,332
株主資本合計	3,967,253	3,983,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	560,665
為替換算調整勘定	442	811
その他の包括利益累計額合計	515,868	561,477
新株予約権	36,291	36,291
少数株主持分	△129	—
純資産合計	4,519,283	4,581,307
負債純資産合計	13,498,728	13,456,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,955,348	18,087,321
売上原価	11,688,431	16,553,923
売上総利益	1,266,916	1,533,398
販売費及び一般管理費	1,054,278	1,191,718
営業利益	212,638	341,679
営業外収益		
受取利息	910	6,944
受取配当金	14,327	17,842
持分法による投資利益	621	4,162
仕入割引	11,752	14,570
不動産賃貸料	10,269	6,851
その他	5,286	17,543
営業外収益合計	43,168	67,914
営業外費用		
支払利息	8,405	8,207
不動産賃貸原価	5,902	4,322
業務委託費	17,478	14,962
その他	7,167	4,454
営業外費用合計	38,954	31,947
経常利益	216,853	377,647
特別利益		
固定資産売却益	439	6
新株予約権戻入益	140	—
投資有価証券売却益	9,686	—
製品保証引当金戻入額	1,060	1,030
特別利益合計	11,325	1,036
特別損失		
固定資産除却損	512	949
固定資産売却損	493	79
貸倒損失	0	—
特別損失合計	1,005	1,029
税金等調整前四半期純利益	227,173	377,653
法人税、住民税及び事業税	102,655	152,399
法人税等調整額	12,008	15,829
法人税等合計	114,664	168,229
少数株主損益調整前四半期純利益	112,509	209,424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△76	21
四半期純利益	112,585	209,403

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,509	209,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,090	45,239
為替換算調整勘定	125	477
その他の包括利益合計	255,216	45,716
四半期包括利益	367,725	255,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,792	255,011
少数株主に係る四半期包括利益	△66	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。